

# 記載例 4

(旧第2次試験合格者向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい。(訂正印不要)
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例3(短答式試験合格者向け)が裏面にあります。「記載例1(一般向け)」、「記載例2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」は、別添を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい。)

旧第2次試験合格者は短答式試験に合格したものとみなされるため、「短答式試験免除申請」欄には氏名を記入しないで下さい。論文式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「論文式試験免除申請」欄に氏名を記入して下さい。なお、受験願書には旧第2次試験の「合格証書」のコピーを添付する必要があります(このほか免除を受けようとするものがある場合には、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付して下さい。)

## 平成27年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

受験番号  
関東財務局 財務支局 総合事務局 第 号  
平成 27 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿  
平成27年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申します。

ふりがな かいけい たろう 生年月日 明治 大正 昭和 平成 63年 9月 17日 現住所 〒000-0000 東京都千代田区霞が関0-0-0 〇〇アパート101号  
氏名 会計 太郎 性別 男・女 緊急連絡先 (TEL (自宅) 00-0000-0000 (携帯) 000-0000-0000)

短答式試験免除申請 論文式試験免除申請  
氏名 会計 太郎

(注) 受験願書等に記載された個人情報、は公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用いたしません。合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣府大臣の認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

### 受験整理表(別添記載例を参照して記入すること。)

年	① 受験局	② 生年月日	③ 性別	④ 職業	⑤ 学歴	⑥ 論文式試験 選択科目
27	012	630917	10	105	1	経営学 経済学 民法 統計学

短答式試験 免除項目					論文式試験 免除項目				免除通知書番号等				
財務	管理	監査	企業法	会計学	監査論	企業法	租税法	①	②	③	④	⑤	⑥
1	1	1	1	1	1	1	1	***	***	***	***		

記入しないで下さい。

「⑦免除等を受ける科目(短答式)及び「⑧免除等要件」の全ての項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。なお、受験願書には「合格証書」のコピーを添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している論文式試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する「合格証書」のコピーの任意の箇所に「〇〇科目については受験します」と必ず朱書きして下さい。

⑦免除等を受ける科目(短答式)の区分

財	管	理 <th>監</th> <th>査</th> <th>企</th> <th>業</th> <th>法</th>	監	査	企	業	法
1	1	1	1	1	1	1	1

※すべての科目に「1」を記入すること。

⑧短答式試験 免除要件

区分	要件
01	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者が法学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
03	高等試験本試験に合格した者
04	司法試験に合格した者又は司法試験の第2次試験に合格した者
05	平成25年試験以降の公認会計士試験短答式試験に合格した者
06	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した者
07	特別となる資格を有する者。又は税理士試験の試験科目のうち簿記論及び財務諸表論の科目について「簿記(簿記の01)〜(簿記の04)〜(簿記の05)の各科目に規定する科目を合計して28単位以上履修した上で博士(専門職)の学位を授与された者
08	会計専門職大学院において、(イ)簿記、財務諸表等の財務会計に属する科目に関する研究(ロ)監査の事務の管理会計に属する科目に関する研究(ハ)監査論その他の監査に属する科目に関する研究(ニ)に規定する科目を10単位以上、(イ)及び(ロ)の各科目に規定する科目を合計して28単位以上履修した上で博士(専門職)の学位を授与された者
09	金融商品取引法に規定する上場会社若しくは公認会計士法に規定する大企業、同法公共団体その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が通算して7年以上である者

※選択科目の免除を受ける場合には、⑥で選択した科目に「1」を記入すること。

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分

会計学	監査論	企業法	租税法	選択科目
1	1	1	1	1

⑩論文式試験 免除要件

区分	要件
01	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者が法学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
03	高等試験本試験に合格した者
04	司法試験に合格した者
05	旧司法試験の第2次試験に合格した者
06	大学等において3年以上経済学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
07	不動産鑑定士試験に合格した者又は旧鑑定評価法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者
08	税理士となる資格を有する者
09	企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で会計学に属し公認会計士とならうとする者に必要な学識及び応用能力を有する公認会計士・監査審査会が認定した者
10	監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で監査論に属し公認会計士とならうとする者に必要な学識及び応用能力を有する公認会計士・監査審査会が認定した者
11	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験の第2次試験に合格した者
12	平成25年試験以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が科目ごとの免除を受けた者

記入しないで下さい。

通知書の右上に記載されている6ケタの番号を記入して下さい。

合格証書番号を右詰めで記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

通知書の右上に記載されている数字を右詰めで記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

記入しないで下さい。

郵送による「提出日」を記入して下さい。

「提出日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を〇で囲んで下さい。)

②生年月日区分(年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

③性別区分

1	男性
2	女性

④職業区分

1	無職、パート等の者
2	専業主婦
3	専業主夫
4	学生
5	学生等
6	学生等
7	学生等
8	学生等
9	学生等
0	無職、パート等の者
1	個人会計事務所を除く自営業(農業等)

⑥論文式選択科目区分

例	区分	科目
01	01	会計学
02	02	監査論
03	03	企業法
04	04	租税法
05	05	経営学
06	06	経済学
07	07	民法
08	08	統計学

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をもれなく記入して下さい。「受験票」の裏面も記入して下さい。